



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）白柳 正義

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）浅野 昌学 TEL (0566) 26-0313

定時株主総会開催予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月9日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	2,037,063	4.2	53,948	27.2	61,918	31.5	31,464	21.9	23,271	39.2	64,672	194.7
2025年3月期	1,954,218	0.0	42,399	△46.5	47,096	△46.5	25,803	△62.1	16,719	△71.4	21,944	△77.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2026年3月期	130	30	130	27	5.0	5.4	5.4	2.6	2.6	2.6
2025年3月期	93	65	93	63	3.7	4.2	4.2	2.2	2.2	2.2

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 2,022百万円 2025年3月期 2,175百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2026年3月期	1,182,385		529,068		485,256		41.0		2,716	10
2025年3月期	1,094,831		490,067		447,420		40.9		2,504	56

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	142,965		△75,499		△48,358		278,507	
2025年3月期	121,834		△60,955		△54,377		249,721	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2025年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	15,352	91.8	3.4
2026年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	15,363	66.0	3.3
2027年3月期（予想）	—	43.00	—	43.00	86.00		32.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	2,120,000	4.1	80,000	48.3	83,000	34.0	48,000	106.3	268	77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	187,665,738株	2025年3月期	187,665,738株
2026年3月期	9,006,039株	2025年3月期	9,023,517株
2026年3月期	178,594,026株	2025年3月期	178,528,641株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、地政学的リスクや各国の政策動向に不確実性を抱えながらも、物価上昇率の落ち着きなどを背景に、一部に持ち直しの動きが見られました。全体としてはさまざまな要因が交錯する中で、緩やかながらも概ね安定した成長を維持しました。一方で、為替変動やエネルギー・資源価格の動向に加え、地政学的リスクの高まりなど、事業活動に影響を及ぼす外部環境の変化については、引き続き注視が必要な状況にあります。

自動車業界においては、原材料費や物流費の高止まりが続く中、生産および販売は概ね安定的に推移しました。カーボンニュートラルに向けた取り組みが継続する一方、BEV※1やSDV※2を中心とした技術革新が引き続き進展しています。また、地政学的リスクの高まりや各国の通商政策を背景に、サプライチェーンや生産体制の見直しが進むなど、事業環境の変化が一層顕在化しています。

#### ②当期の事業概要

##### 1) 足元の競争力強化

当社は、原材料費や物流費が高止まりする中、自動車生産台数の変動に柔軟に対応し、安定した生産・供給体制の維持に努めてまいりました。従来から取り組んできた構成部品から完成品までの一貫した開発・生産体制を基盤に、各工場・各地域の連携強化を推進するとともに、TPS※3とDXを活用した生産プロセスの改善に取り組み、ものづくりの競争力強化を図りました。また、原価企画やVA※4の推進による原価改善活動を継続的に実施し、収益力の強化を通じて、競争力の向上を進めてまいりました。

##### 2) 中長期目線での取り組み

2030年中期経営計画で掲げた当社の目指す姿である「インテリアスペースクリエイター※5として快適な移動空間を実現し、製品・顧客の幅を広げながら社会課題の解決に貢献している会社」の実現に向け、引き続き取り組みを進めております。製品事業分野と技術開発分野を統合した体制のもと、車室空間全体を捉えた企画・提案力の強化を図り、価値提案型の取り組みを加速しています。

こうした取り組みの一環として、JAPAN MOBILITY SHOW 2025などの各種展示会等を通じて、快適性や居心地の良さに加え、環境配慮や新たな体験価値を意識した移動空間のコンセプト提案や技術展示を行ってきました。あわせて、環境負荷低減に資する材料・技術の開発※6や、将来の事業化を見据えた実証にも継続して取り組んでおります※7。今後も、中長期的な視点に立ち、価値を高めた製品・技術・サービスの創出を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

※1 BEV (Battery Electric Vehicle) : 電気自動車

※2 SDV (Software Defined Vehicle) : 自動車を制御するソフトウェアのアップデートによって製造・販売されたあとも継続的に進化する自動車

※3 TPS (Toyota Production System) : トヨタ生産方式

※4 VA (Value Analysis) : 品質や機能を落とすことなく設計変更や工程変更によりコストダウンを実現するための手法の一つ

※5 インテリアスペースクリエイター: 移動空間全体の企画提案力とそれを具現化する技術開発力を兼ね備え、シート・内装を一体のシステムとして企画提案し、お客様の期待を超える新たな空間価値を提供できる会社

※6 木材などから得られる植物由来のセルロースナノファイバー (CNF) を活用した低コスト・高耐衝撃セルロース構造材料の研究開発 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 先導研究プログラムに採択) など

※7 当社開発の小型水素発電システム「ハイドロジェンパワーシステム」を搭載した電動アシスト機能付き「水素自転車」の走行実証など

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上収益は、北中南米での増産や日本での新製品投入などにより、前連結会計年度に比べ828億円（4.2%）増加の2兆370億円となりました。利益につきましては、品質関連費用はあるものの、前年度の減損損失の影響や新製品効果、グローバルでの合理化により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ115億円（27.2%）増加の539億円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ148億円（31.5%）増加の619億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ65億円（39.2%）増加の232億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、新製品投入などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ287億円（3.1%）増加の9,680億円となりました。営業利益につきましては、前年度の減損損失の影響やモデルチェンジに伴う新製品効果、合理化はあるものの、品質関連費用の計上により、前連結会計年度に比べ50億円（△49.8%）減少の51億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加や、車種構成の変化により、売上収益は、前連結会計年度に比べ532億円（10.9%）増加の5,423億円となりました。営業損失につきましては、前年度の減損損失の影響や合理化はあるものの、米国追加関税影響に加え、品質関連費用の計上などにより、98億円（前年同期は営業損失260億円）となりました。

③中国

当地域におきましては、生産台数の減少などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ174億円（△7.5%）減少の2,160億円となりました。営業利益につきましては、合理化はあるものの、減産影響や車種構成の変化などにより、前連結会計年度に比べ18億円（△10.9%）減少の147億円となりました。

④アジア

当地域におきましては、生産台数の増加や為替影響により、売上収益は、前連結会計年度に比べ160億円（5.6%）増加の3,022億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はあるものの、合理化や為替影響により、前連結会計年度に比べ38億円（10.6%）増加の400億円となりました。

⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、為替影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ58億円（5.0%）増加の1,240億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響はあるものの、市況変動などにより、前連結会計年度に比べ16億円（△30.6%）減少の37億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び現金同等物並びに有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ875億円増加の1兆1,823億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ485億円増加し、6,533億円となりました。主な要因は、引当金の増加によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ390億円増加し、5,290億円となりました。主な要因は、在外営業活動体の外貨換算差額の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は1,429億円となりました。これは主に、税引前利益619億円、減価償却費及び償却費529億円などにより資金が増加したことによるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は754億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出649億円などにより資金が減少したことによるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は483億円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出427億円、配当金の支払153億円などにより資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかに回復していくと予想する一方、中東情勢の影響による原油や天然ガスなどの資源価格の変動や供給制約、さらには米国の政策動向など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く環境では、中長期的には自動運転車やBEV(電気自動車)の普及が進展することで、車室空間における快適性などに対するニーズが一層高まることを見込まれ、こうしたお客様のニーズに対応することが求められると予想しております。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=150円、1EUR=180円、1THB=4.7円、1CNY=21.7円の想定のもと、売上収益2兆1,200億円(対当期比4.1%増)、営業利益800億円(対当期比48.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益480億円(対当期比106.3%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期(第94期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	249,721	278,507
営業債権及びその他の債権	290,236	297,783
棚卸資産	87,142	94,018
その他の金融資産	19,191	29,429
未収法人所得税	7,882	6,156
その他の流動資産	14,457	17,492
流動資産合計	668,631	723,387
非流動資産		
有形固定資産	317,221	345,387
のれん	4,938	4,937
無形資産	19,548	18,683
持分法で会計処理されている投資	14,002	16,430
その他の金融資産	33,923	39,585
繰延税金資産	32,846	30,578
その他の非流動資産	3,719	3,394
非流動資産合計	426,199	458,997
資産合計	1,094,831	1,182,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	234,869	224,070
社債及び借入金	20,787	34,335
その他の金融負債	5,149	5,694
未払法人所得税	14,836	13,653
引当金	7,155	29,107
その他の流動負債	104,653	121,267
流動負債合計	387,452	428,128
非流動負債		
社債及び借入金	146,531	155,000
その他の金融負債	7,338	7,181
退職給付に係る負債	55,075	52,137
引当金	713	712
繰延税金負債	5,000	6,622
その他の非流動負債	2,652	3,535
非流動負債合計	217,311	225,188
負債合計	604,763	653,317
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,245	3,339
利益剰余金	397,533	407,113
自己株式	△21,211	△21,170
その他の資本の構成要素	59,452	87,574
親会社の所有者に帰属する持分合計	447,420	485,256
非支配持分	42,647	43,811
資本合計	490,067	529,068
負債及び資本合計	1,094,831	1,182,385



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1,954,218	2,037,063
売上原価	1,745,012	1,829,658
売上総利益	209,206	207,405
販売費及び一般管理費	136,469	151,529
その他の収益	7,623	7,538
その他の費用	37,960	9,465
営業利益	42,399	53,948
金融収益	7,674	8,451
金融費用	5,153	2,504
持分法による投資利益	2,175	2,022
税引前利益	47,096	61,918
法人所得税費用	21,292	30,454
当期利益	25,803	31,464
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,719	23,271
非支配持分	9,084	8,192
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	93.65	130.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.63	130.27

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	25,803	31,464
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,080	1,000
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動額	△2,299	3,949
持分法によるその他の包括利益	△115	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,405	27,414
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の 公正価値の純変動額	0	0
持分法によるその他の包括利益	△120	793
税引後その他の包括利益合計	△3,859	33,208
当期包括利益	21,944	64,672
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,734	53,071
非支配持分	9,209	11,600

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2024年4月1日残高	8,400	3,095	394,213	△21,515	—
当期利益			16,719		
その他の包括利益合計					1,969
当期包括利益	—	—	16,719	—	1,969
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		△15		304	
配当金			△15,352		
子会社に対する所有者持分の変動		179			
連結範囲の変動		△14			
利益剰余金への振替			1,953		△1,969
所有者との取引額合計	—	149	△13,399	304	△1,969
2025年3月31日残高	8,400	3,245	397,533	△21,211	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計	
	その他の資本の 構成要素		合計			
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額				在外営業活動体 の 外貨換算差額
2024年 4 月 1 日 残高	17, 770	△81	47, 714	449, 597	44, 045	493, 642
当期利益				16, 719	9, 084	25, 803
その他の包括利益合計	△2, 415	0	△3, 539	△3, 985	125	△3, 859
当期包括利益	△2, 415	0	△3, 539	12, 734	9, 209	21, 944
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				288		288
配当金				△15, 352	△7, 692	△23, 045
子会社に対する所有者持分の変 動				179	△1, 348	△1, 168
連結範囲の変動				△14	△1, 567	△1, 582
利益剰余金への振替	4			△11		△11
所有者との取引額合計	4	－	－	△14, 911	△10, 608	△25, 519
2025年 3 月 31 日 残高	15, 359	△81	44, 175	447, 420	42, 647	490, 067

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2025年4月1日残高	8,400	3,245	397,533	△21,211	—
当期利益			23,271		
その他の包括利益合計					1,270
当期包括利益	—	—	23,271	—	1,270
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		△6		41	
配当金			△15,363		
子会社に対する所有者持分の変動		94			
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			1,678		△1,270
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		
所有者との取引額合計	—	94	△13,692	41	△1,270
2026年3月31日残高	8,400	3,339	407,113	△21,170	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2025年 4 月 1 日 残高	15,359	△81	44,175	447,420	42,647	490,067
当期利益				23,271	8,192	31,464
その他の包括利益合計	3,999	0	24,528	29,800	3,408	33,208
当期包括利益	3,999	0	24,528	53,071	11,600	64,672
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				34		34
配当金				△15,363	△7,607	△22,971
子会社に対する所有者持分の変 動				94	△2,829	△2,734
連結範囲の変動				—		—
利益剰余金への振替	△408			—		—
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—		—
所有者との取引額合計	△408	—	—	△15,235	△10,436	△25,671
2026年 3 月31日 残高	18,951	△80	68,703	485,256	43,811	529,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	47,096	61,918
減価償却費及び償却費	56,011	52,967
減損損失	32,331	3,671
サブリース売上原価	12,058	27,020
受取利息及び受取配当金	△7,643	△8,125
営業債権の増減 (△は増加)	8,504	9,185
棚卸資産の増減 (△は増加)	△5,169	△2,089
営業債務の増減 (△は減少)	4,474	△9,283
引当金の増減額 (△は減少)	2,556	22,919
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,921	7,136
その他	△1,372	△708
(小計)	145,927	164,613
利息の受取額	7,448	7,980
配当金の受取額	637	828
利息の支払額	△1,807	△2,202
法人所得税の支払額	△30,371	△28,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,834	142,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,670	△64,989
有形固定資産の売却による収入	6,170	1,404
無形資産の取得による支出	△4,967	△4,124
定期預金の預入による支出	△21,548	△39,637
定期預金の払戻による収入	32,675	31,052
その他	△615	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,955	△75,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	86,290	86,324
短期借入金の返済による支出	△75,269	△74,104
長期借入れによる収入	1,574	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,496
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△15,352	△15,363
非支配持分への配当金の支払額	△7,681	△7,550
リース負債の返済による支出	△33,049	△42,784
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,168	△2,763
その他	280	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,377	△48,358
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,842	9,677
現金及び現金同等物の増減額	4,659	28,785
現金及び現金同等物の期首残高	244,191	249,721
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減(△は減少)	870	—
現金及び現金同等物の期末残高	249,721	278,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略立案し、事業活動を展開しております。

国内においては当社が、北中南米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコ、ブラジル、アルゼンチンを加えトヨタ紡織アメリカ㈱が、アジア（主にタイ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、トヨタ紡織アジア㈱が、中国については、豊田紡織（中国）有限公司が担当しております。欧州・アフリカ（主にフランス、ポーランド、スロバキア、トルコ、南アフリカ等）についてはトヨタ紡織ヨーロッパ㈱が担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しております。

## (2) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	中国	アジア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	863, 370	483, 972	222, 065	269, 372	115, 438	1, 954, 218	—	1, 954, 218
セグメント間の内部売上収益（注3）	75, 909	5, 127	11, 475	16, 864	2, 731	112, 108	△112, 108	—
計	939, 280	489, 099	233, 540	286, 236	118, 169	2, 066, 327	△112, 108	1, 954, 218
セグメント利益又は損失(△)	10, 170	△26, 035	16, 560	36, 184	5, 465	42, 345	54	42, 399
セグメント資産	680, 200	189, 639	142, 708	174, 366	67, 196	1, 254, 110	△159, 279	1, 094, 831
金融収益								7, 674
金融費用								5, 153
持分法による投資利益								2, 175
税引前利益								47, 096

（注1）セグメント利益の調整額54百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント資産の消去又は全社には、全社資産85, 480百万円、債権債務相殺消去等△244, 759百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

（注3）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注4）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	中国	アジア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	891,184	537,656	202,377	285,145	120,698	2,037,063	—	2,037,063
セグメント間の内部売上収益（注3）	76,844	4,671	13,680	17,134	3,361	115,692	△115,692	—
計	968,029	542,327	216,058	302,280	124,059	2,152,756	△115,692	2,037,063
セグメント利益 又は損失(△)	5,110	△9,898	14,755	40,006	3,793	53,766	181	53,948
セグメント資産	686,529	215,137	153,680	194,209	82,424	1,331,982	△149,596	1,182,385
金融収益								8,451
金融費用								2,504
持分法による投資利益								2,022
税引前利益								61,918

（注1）セグメント利益の調整額181百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント資産の消去又は全社には、全社資産118,804百万円、債権債務相殺消去等△268,400百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

（注3）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注4）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	16,719	23,271
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	178,528	178,594
基本的1株当たり当期利益 (円)	93.65	130.30
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	16,719	23,271
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	178,528	178,594
譲渡制限株式報酬制度による普通株式 増加数 (千株)	33	49
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数 (千株)	178,562	178,643
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	93.63	130.27

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。